

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 昭文社

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員等の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8159
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	7,462,416	7,237,229	3,746,591	3,732,553	15,577,739
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△1,171,386	211,310	△598,561	228,642	△1,858,111
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△） （千円）	△1,172,704	111,088	△629,081	152,392	△6,091,223
純資産額（千円）	—	—	32,653,658	27,397,970	27,418,793
総資産額（千円）	—	—	37,285,292	32,387,284	33,076,083
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,917.81	1,647.55	1,648.77
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△68.87	6.68	△36.95	9.16	△360.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	87.6	84.6	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,495,433	1,639,632	—	—	2,166,524
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△503,374	△327,878	—	—	△1,192,463
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△767,988	△267,218	—	—	△745,695
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,311,245	6,360,076	5,315,540
従業員数（人）	—	—	613	538	540

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第50期第2四半期連結累計（会計）期間及び第50期は1株当たり四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第51期第2四半期連結累計（会計）期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	538 [173]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数（1人1日7時間換算）については [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	445 [135]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数（1人1日7時間換算）は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
出版事業	市販出版物		
	地図 (千円)	863,757	+28.9
	雑誌 (千円)	986,691	△21.2
	ガイドブック (千円)	219,258	△20.5
	実用書 (千円)	14,084	+67.9
	小計 (千円)	2,083,791	△5.5
	特別注文品 (千円)	143,873	△13.7
電子事業	電子売上 (千円)	1,089,180	+21.1
合計 (千円)		3,316,845	+1.4

- (注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子売上の一部を受注生産しております。

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	特別注文品	199,449	△24.6	220,005	△8.5
電子事業	電子売上	1,037,798	+32.6	804,473	+30.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
出版事業	市販出版物		
	地図 (千円)	1,122,874	△7.0
	雑誌 (千円)	1,097,297	+5.3
	ガイドブック (千円)	256,476	△26.3
	実用書 (千円)	△8,503	—
	小計 (千円)	2,468,145	△4.8
	特別注文品 (千円)	143,873	△13.7
	広告収入 (千円)	94,368	△42.0
電子事業	電子売上 (千円)	1,006,157	+24.3
	手数料収入 (千円)	20,007	+35.7
合計 (千円)		3,732,553	△0.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社における売上高及び上記販売実績の数値は、総在庫金額から総返品金額を控除したものを記載しております。
 4. 出版事業の実用書における販売実績が当第2四半期連結会計期間においてマイナスとなっているのは、第2四半期連結会計期間において出版点数が非常に少なく、また主に前連結会計年度に出版した商品の返品が発生したことによるものであります。
 5. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社トーハン	734,854	19.6	719,504	19.3
日本出版販売株式会社	627,180	16.7	606,971	16.3
日本地図共販株式会社	642,592	17.2	584,559	15.7

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我国の経済は、米国経済の消費停滞や円高といった状況の中、景気は持ち直しつつあるものの、政府による経済対策の息切れ懸念等先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）の業績の状況は、以下の通りとなっております。電子事業においては、第1四半期に引続き、携帯サービスにおけるコンテンツプロバイダからの収入増加や簡易カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフトと地図コンテンツの提供が順調に伸びておりますが、一方で出版事業では、『1000円ドライブ』シリーズのヒットはあるものの、市場縮小傾向に伴う売上高の減少により、売上高合計は前年同期に比べ0.4%減少し、37億32百万円となりました。また損益面におきましては、出版事業におけるヒット商品の影響や、不採算商品、非効率商品の中止や制作工程の見直しによるコスト削減に加え、前連結会計年度末に実施した希望退職制度による人件費削減効果や、減損処理に伴うデータベース償却費、ソフトウェア償却費の費用減少効果もあり、大幅に改善いたしました。この結果、営業利益は2億22百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失6億50百万円、8億73百万円の改善）、経常利益は2億28百万円（前年同四半期連結会計期間は経常損失5億98百万円、8億27百万円の改善）となりました。また、法人税等の計上に加え税効果会計における法人税調整額を70百万円計上した結果、1億52百万円の四半期純利益を計上することができました。（前年同四半期連結会計期間は四半期純損失6億29百万円、7億81百万円の改善）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子事業におきましては、景気は持ち直しつつあるものの、企業業績悪化に伴う設備投資計画の中止もしくは延期といった、厳しい事業環境が続いております。しかしWeb事業においては、引き続き携帯サービスを展開するコンテンツプロバイダからの収入が大幅に増加したことに加え、法人顧客が中心であるため当初減収を予想していたASPサービスにおいても前年実績どおりの売上高を確保いたしました。また、PND向けアプリケーションソフトである、『MAPPLEnavi』の採用が拡大し順調な売上を確保したこと等により売上高が増加いたしました。これにより電子事業の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ2億7百万円増加し、10億34百万円となりました（前年同四半期連結会計期間比25.1%増）。損益面におきましては、前連結会計年度末に行なった減損処理の影響からデータベース償却費等の費用が減少したことや宿泊予約事業でのプロモーション費用等の削減、またデータベースのメンテナンス費用削減効果もあり、電子事業の営業利益は、28百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ3億81百万円改善いたしました。

出版事業におきましては、好評を博している国内ガイドブックシリーズ『ことりっふ』が従来ガイドブックの取り扱いのなかったコンビニエンスストアにおいて販売されるようになったことや6月に出版した『ことりっふ海外版』5点も非常に好調に推移いたしております。また、3月から実施された高速道路料金引下げに加え、夏期休暇やシルバーウィークの影響もありドライブ等による外出の機会が増加したことにより、ドライブガイドシリーズや廉価版道路地図が好調に推移するとともに、4月末に緊急出版した『1000円ドライブ』シリーズも「首都圏発」、「京阪神・名古屋発」に続き、「九州発」、「首都圏発Part 2」、「京阪神・名古屋発Part 2」、「SA&PA完全ガイド」を出版し、同シリーズは発行部数が50万部を超えるヒット商品となっております。また、今期の課題となっている返品抑制におきましては、各書店の販売力、販売傾向に合わせた商品供給を徹底したことにより返品高は前年同四半期連結会計期間に比べ3億13百万円減少し、返品率が5.2%改善いたしました。しかし全般的には情報提供媒体の多様化に伴う出版物市場の縮小傾向は変わらず、出版事業の売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ2億16百万円減少し、27億6百万円となりました。損益面におきましては、ヒット商品による効果に加え、今期の方針に従い出版事業での利益確保を最優先とし、不採算商品や非効率商品、新規シリーズの出版を中止するとともに、制作工程の見直しによるコスト削減効果や、返品率改善による原価率低減効果もあり、収益は大幅に改善いたしました。また営業所の廃止や書店営業における人員削減により販売費も大幅に減少したこともあり、出版事業の営業利益は4億10百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ4億63百万円と大幅に改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、63億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億44百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8億22百万円の収入となり、前年同四半期連結会計期間と比較して1億10百万円増加いたしました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が8億40百万円増加したことに加え、

売上債権の減少額が4億56百万円、たな卸資産の減少額が3億79百万円、法人税等の支払額が2億60百万円減少した一方で、仕入債務の減少額が1億59百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億5百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間と比較して1億58百万円支出が減少いたしました。その主な要因は、無形固定資産の取得が2億3百万円減少したことあります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億62百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間と比較して23百万円支出が減少いたしました。その主な要因は、短期借入金の純減額が19百万円減少したことに加え、配当金の支払いが10百万円減少したことあります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、平成21年6月26日提出の第50期有価証券報告書の記述と変更ありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	17,307,750	—	9,903,870	—	10,708,236

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	889	5.13
株式会社昭文社	東京都千代田区麴町3-1	678	3.91
昭文社社員持株会	東京都千代田区麴町3-1	482	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	456	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	347	2.00
シービーエヌワイ デイエフエイ インベ ストメントカンパニー ジャパン スモール カンパニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	305	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	246	1.42
株式会社ファウンダー・マップル	東京都港区芝3-21-10-3201	180	1.03
計	—	8,860	51.19

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
3. 株式会社昭文社が所有している株式については、全て自社が保有する自己株式であるため、議決権を有して
おりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 678,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,568,800	165,688	同上
単元未満株式	普通株式 60,750	—	—
発行済株式総数	17,307,750	—	—
総株主の議決権	—	165,688	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれてお
ります。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	678,200	—	678,200	3.91
計	—	678,200	—	678,200	3.91

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	490	523	680	682	650	649
最低(円)	443	445	520	573	601	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,338,900	4,295,276
受取手形及び売掛金	3,179,997	4,029,619
有価証券	1,021,175	1,020,263
商品及び製品	1,356,138	1,993,664
仕掛品	505,217	613,167
原材料及び貯蔵品	8,434	7,627
繰延税金資産	541,475	636,935
その他	431,863	362,786
貸倒引当金	△12,446	△15,289
流動資産合計	12,370,756	12,944,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 3,472,862	* 3,563,471
土地	6,246,850	6,246,850
その他（純額）	* 298,845	* 349,141
有形固定資産合計	10,018,558	10,159,463
無形固定資産		
データベース	6,280,476	6,548,423
のれん	504,965	534,669
その他	557,943	481,017
無形固定資産合計	7,343,384	7,564,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,946	1,469,516
その他	1,140,187	1,096,032
貸倒引当金	△153,549	△157,090
投資その他の資産合計	2,654,584	2,408,458
固定資産合計	20,016,527	20,132,032
資産合計	32,387,284	33,076,083

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,084	959,887
短期借入金	847,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	300,920	308,120
未払法人税等	41,116	53,898
賞与引当金	294,983	240,686
返品調整引当金	733,885	838,644
受注損失引当金	—	1,663
その他	782,945	957,881
流動負債合計	3,440,935	4,207,780
固定負債		
長期借入金	367,079	362,839
繰延税金負債	136,350	71,215
退職給付引当金	672,583	568,473
役員退職慰労引当金	83,800	82,500
その他	288,564	364,481
固定負債合計	1,548,378	1,449,510
負債合計	4,989,313	5,657,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,060,042	7,215,030
自己株式	△524,350	△524,201
株主資本合計	27,147,797	27,302,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,263	108,120
為替換算調整勘定	8,909	7,737
評価・換算差額等合計	250,173	115,857
純資産合計	27,397,970	27,418,793
負債純資産合計	32,387,284	33,076,083

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,462,416	7,237,229
売上原価	6,295,099	5,045,378
売上総利益	1,167,317	2,191,851
返品調整引当金繰入差額	△182,095	△104,759
差引売上総利益	1,349,412	2,296,610
販売費及び一般管理費	※ 2,571,756	※ 2,093,640
営業利益又は営業損失(△)	△1,222,343	202,969
営業外収益		
受取利息	6,514	2,273
受取配当金	10,571	9,195
受取賃貸料	13,754	17,675
保険配当金	4,697	4,331
還付消費税等	36,640	—
その他	15,753	18,344
営業外収益合計	87,932	51,820
営業外費用		
支払利息	15,928	12,176
賃貸収入原価	8,005	29,004
持分法による投資損失	4,543	889
その他	8,497	1,409
営業外費用合計	36,975	43,479
経常利益又は経常損失(△)	△1,171,386	211,310
特別利益		
固定資産売却益	198	5,000
貸倒引当金戻入額	5,885	2,904
役員退職慰労引当金戻入額	16,200	—
特別利益合計	22,283	7,904
特別損失		
固定資産売却損	4,390	—
固定資産除却損	1,337	96
投資有価証券売却損	10,000	—
投資有価証券評価損	545	—
会員権売却損	—	363
会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	18,273	460
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,167,376	218,754
法人税、住民税及び事業税	16,239	12,205
法人税等調整額	△10,910	95,460
法人税等合計	5,328	107,665
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,172,704	111,088

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,746,591	3,732,553
売上原価	3,195,674	2,482,881
売上総利益	550,917	1,249,671
返品調整引当金繰入差額	△88,148	△44,247
差引売上総利益	639,065	1,293,918
販売費及び一般管理費	* 1,289,965	* 1,071,638
営業利益又は営業損失(△)	△650,900	222,280
営業外収益		
受取利息	4,767	1,370
受取配当金	1,500	1,500
受取賃貸料	6,682	7,680
保険配当金	4,697	4,313
還付消費税等	36,640	—
その他	11,149	15,129
営業外収益合計	65,437	29,994
営業外費用		
支払利息	7,396	6,451
賃貸収入原価	3,967	15,779
持分法による投資損失	348	877
その他	1,385	523
営業外費用合計	13,097	23,632
経常利益又は経常損失(△)	△598,561	228,642
特別利益		
固定資産売却益	198	—
貸倒引当金戻入額	2,153	538
特別利益合計	2,351	538
特別損失		
固定資産売却損	2,351	—
固定資産除却損	1,337	96
投資有価証券売却損	10,000	—
投資有価証券評価損	△61	—
会員権売却損	—	363
会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	15,627	460
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△611,836	228,719
法人税、住民税及び事業税	7,467	6,104
法人税等調整額	9,777	70,222
法人税等合計	17,244	76,327
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△629,081	152,392

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,167,376	218,754
減価償却費及びその他の償却費	822,175	599,320
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	10,000	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	545	—
持分法による投資損益(△は益)	4,543	889
会員権売却損益(△は益)	—	363
会員権評価損	2,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,864	△6,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,948	54,297
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△182,095	△104,759
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,663
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157,212	104,110
受取利息及び受取配当金	△17,086	△11,468
受取賃貸料	△13,754	△17,675
支払利息	15,928	12,176
売上債権の増減額(△は増加)	1,679,932	849,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	765,180	744,668
仕入債務の増減額(△は減少)	△706,221	△519,802
その他	△166,564	△272,589
小計	1,225,505	1,649,859
利息及び配当金の受取額	17,087	11,537
賃貸料の受取額	12,977	17,642
利息の支払額	△15,547	△12,096
法人税等の支払額	△9,033	△31,417
法人税等の還付額	264,444	4,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495,433	1,639,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,029	△8,155
有形固定資産の売却による収入	2,136	25
無形固定資産の取得による支出	△394,346	△254,011
無形固定資産の売却による収入	—	5,000
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△199
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
貸付けによる支出	△1,050	△90,000
貸付金の回収による収入	23,416	9,843
その他	1,000	9,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,374	△327,878

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△146,000	—
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△297,445	△202,960
自己株式の取得による支出	△66	△149
配当金の支払額	△324,476	△264,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767,988	△267,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,070	1,044,535
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,174	5,315,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,311,245	* 6,360,076

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第2四半期連結会計期間1,939千円、当第2四半期連結会計期間350千円)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,305,005千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,165,978千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 142,608千円	販売促進費 110,797千円
広告宣伝費 89,485千円	広告宣伝費 67,214千円
貸倒引当金繰入額 520千円	貸倒引当金繰入額 2,377千円
役員報酬 69,790千円	役員報酬 61,844千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,000千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,600千円
給料手当・賞与 786,567千円	給料手当・賞与 644,173千円
賞与引当金繰入額 189,411千円	賞与引当金繰入額 142,456千円
退職給付費用 174,843千円	退職給付費用 139,185千円
減価償却費 89,843千円	減価償却費 82,735千円
研究開発費 37,743千円	研究開発費 20,753千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 71,208千円	販売促進費 51,394千円
広告宣伝費 51,366千円	広告宣伝費 33,797千円
貸倒引当金繰入額 198千円	役員報酬 30,228千円
役員報酬 34,212千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,800千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,000千円	給料手当・賞与 307,689千円
給料手当・賞与 353,594千円	賞与引当金繰入額 111,698千円
賞与引当金繰入額 124,866千円	退職給付費用 69,007千円
退職給付費用 86,472千円	減価償却費 41,761千円
減価償却費 45,843千円	研究開発費 11,976千円
研究開発費 15,485千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,292,941千円	現金及び預金勘定 5,338,900千円
有価証券(に含まれるMMF) 1,018,303	有価証券(に含まれるMMF) 1,021,175
現金及び現金同等物 5,311,245千円	現金及び現金同等物 6,360,076千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,307千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 678千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,077	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,922,620	823,970	3,746,591	—	3,746,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,965	2,965	△2,965	—
計	2,922,620	826,935	3,749,556	△2,965	3,746,591
営業損失 (△)	△52,889	△353,368	△406,258	△244,642	△650,900

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,706,387	1,026,165	3,732,553	—	3,732,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	8,253	8,449	△8,449	—
計	2,706,582	1,034,419	3,741,002	△8,449	3,732,553
営業利益	410,740	28,283	439,023	△216,743	222,280

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,927,919	1,534,497	7,462,416	—	7,462,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,849	16,849	△16,849	—
計	5,927,919	1,551,347	7,479,266	△16,849	7,462,416
営業損失 (△)	△127,254	△607,266	△734,521	△487,822	△1,222,343

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,360,454	1,876,775	7,237,229	—	7,237,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	22,897	23,093	△23,093	—
計	5,360,649	1,899,672	7,260,322	△23,093	7,237,229
営業利益又は営業損失 (△)	680,179	△64,934	615,245	△412,275	202,969

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,647.55円	1株当たり純資産額	1,648.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△68.87円	1株当たり四半期純利益金額	6.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△1,172,704	111,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△1,172,704	111,088
期中平均株式数(千株)	17,026	16,629

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△36.95円	1株当たり四半期純利益金額	9.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△629,081	152,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△629,081	152,392
期中平均株式数(千株)	17,026	16,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社 昭 文 社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。